

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、各種鋳造品、住宅用機材など、生活の質的向上を目指した製品・サービスを提供し続けることで、人や社会、そして地球の今日および明日に貢献する企業として、一世紀あまりにわたり、事業活動を展開してきました。この企業理念を継続するとともに、経営資源の重点配分、経営のスピードアップ、更には連結経営の強化等により、時代の変化に柔軟に対応できる、高い企業価値を持つ会社を目指していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしています。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境を勘案の上、その用途を決定する方針を採っています。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(1) 中期経営戦略の実行

当社は、平成 13 年 3 月、9 年振りの「中期経営戦略」(平成 16 年 3 月期までの 3 年間)を策定し、その実行に全社を挙げて取り組んでおります。主力の米国トラクタ事業は、高水準の住宅着工や堅調な個人消費などに支えられ好調な販売を持続するなど、着実に中期事業戦略を推進する一方で、公共投資関連事業における当初想定を大幅に超える需要減少や販価下落などにより国内事業が大きく影響を受けましたので、全体の中期経営目標について、その見直しを余儀なくされました。しかしながら、官公需関連事業の抜本的な収益力回復策の実行や米国トラクタ事業における主力機種種のフルモデルチェンジと周辺市場への積極的進出などの対策を強力に推進することで、中期経営課題の前倒し達成に努めております。

具体的には、収益基盤を再構築するため、官公需関連事業を中心に生産体制変更による人員削減、徹底したコストダウンと固定費削減などをさらに推し進め、損益分岐点比率の引下げを実行しております。また、「ものづくり」の技術レベルを向上させ、在庫半減、リードタイム短縮、生産性向上 20%などを実現することで競争力の一層の強化を図っています。米国トラクタ事業では、中心機種種の 40 馬力前後トラクタで高機能で価格を引き下げた新機種を投入し、更なる販売増とシェアアップを目指すとともに、周辺市場として多目的運搬車(ユーティリティ・ビークル)市場への進出を図るなど積極的な事業拡大策をとっています。これらの諸対策を実行する上でベースとなるのが従業員の意識改革であり、当中間期初(平成 14 年 4 月)から新人事制度をスタートさせました。成果主義を徹底し、役職定年の引下げによる若手の登用促進、ボーナスの業績連動度強化、人材育成プラン導入など、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土をつくっていきます。

中期経営基本戦略に変わりはなく、農機・パイプ・環境エンジニアリング等、現行事業の収益力強化を一層推進するとともに、低収益事業の早期採算化、新規・周辺事業の積極的開拓等により、新たな成長を目指していきます。

(2) 財務体質の強化

当中間期もバランスシートのスリム化に努め、平成 14 年 9 月末現在の有利子負債は前年同期比 593 億円減少の 3,032 億円となりました。また株主資本の運用効率向上を狙いとして、平成 13 年 12 月から自己株買いを実施し、平成 14 年 9 月末現在で、累計 3,773 万株の自己株を買い付けました。